

## ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）

（2020年8月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- 8月2日、選挙委員会は選挙結果を発表し、アリ大統領が同日就任した。総選挙から5ヶ月、不信任案可決から1年7ヶ月以上経っての新政権樹立となった。前連立与党は総選挙再集計に不正があったとして、不服申し立てを提訴。集計時に不正行為を行ったとして選挙委員会職員が逮捕された。
- 新型コロナウイルス感染者は押さえられておらず、政府は9月より夜間外出規制強化、空港閉鎖継続を発表した。
- アリ新政権は、近く緊急予算を編成すると発表し、コロナ禍の中の経済刺激策及び生活支援策をまとめると見られる。
- アリ大統領就任式に、サントキ・スリナム大統領が出席し、両国間の首脳会談が実施され、関係強化が協議された。
- カリコムは、WHO等からの新型コロナ関連の支援物資につき、加盟国への分配の調整を同事務局が行うと発表。

### 2. 内政

#### （1）総選挙関連

- 2日、シン選挙委員長は、アリ野党PPP大統領候補が次期大統領に選出されたと公式に発表し、投票日から5ヶ月を経て、選挙結果が確定した。同日、グレンジャー大統領とジャグデオ野党党首との電話協議が行われ、大統領は、再集計時に不正があったことは不服申し立ての根拠と述べつつも、選挙結果を受け入れることを示唆し、ローエンフィールド主任選挙官は野党PPPが約1万5千票の差で勝利した結果をシン委員長に報告した。
- 2日、アリ新大統領の就任宣誓式が行われ、同大統領が第9代大統領に就任した。また、ジャグデオ副大統領、フィリップス首相等一部閣僚の人選が発表された。アリ大統領には、カリコムや欧米諸国からの祝辞が接到した。
- 4日付現地紙は、シン選挙委員長への私人からの刑事訴追要請に対して、検察庁は却下すると発表したと報道。
- 4日、情報局は、新議会の構成は、与党PPPが33議席、野党APNU+AFC（前連立与党）が31議席、3つの小政党連合が1議席となったと発表。7日付現地紙は、3小政党連合は、シューマン自由正義党（LJP）党首を議員に指名したと報道。
- 5日、人選中の財務大臣を除く新閣僚名簿が発表され、閣僚就任式が実施され

た。外務大臣には、トッド・ガイアナ大学ビジネススクール副学部長が就任した。

● 5日付現地紙は、カリブ司法裁判所は、総選挙再集計の合法性を巡る訴訟費用は、原告（前連立与党関係者）が支払うべきと要請したと報道。

● 8日、アリ大統領の就任式が行われ、サントキ・スリナム大統領夫妻、バルバドスからの特使が出席した。

● 18日付現地紙は、野党となったAPNU+AFCが提出した議員リストには、グレンジャー前大統領、ローレンスPNCR党首（前保健大臣）等の前政権時の主要閣僚が除外されていると報道。

● 21日付現地紙は、与党PPPは、33人の議員リストを選挙委員会に提出したと報道。

● 24日付現地紙は、ローレンス前保健大臣（APNU+AFC内の最大党のPNCR党首）は、3月5日の不正な総選挙結果発表に関与したとして、一般からの刑事告発を受け、裁判所に出頭したが、10万ガイアナドルの保釈金で、仮釈放されたと報道。

● 25日付現地紙は、政府は全ての前大臣や公務員等に国家に属する文書や資産を返却するよう要請したと報道。

● 25日付現地紙は、ミンゴ第4選挙区集計係官等が総選挙後の開票作業で不正を行ったとして逮捕されたと報道。31日、ミンゴ係官は、合計60万ガイアナドルの保釈金で、仮釈放された。

● 31日付現地紙は、連立野党APNU+AFCは、高裁に3月の総選挙への不服申し立てを行い、総選挙の無効化、90日以内の新たな総選挙の実施を求めたと報道。

## （2）新型コロナウイルス対策

● 4日、情報局は、国際移住機関（IOM）は、民間防衛委員会に対して、衛生キット、緊急食料等を贈呈したと発表。

● 12日、PAHO（汎米保健機構）／WHOは、保健省に対する防護服などの医療用品の寄贈式を実施し、今後更に、3万個の検査キットや呼吸器を寄贈すると発表。

● 12日付現地紙は、トッド新外務大臣は新型コロナウイルス感染が確認され、全閣僚は遠隔勤務体制となったと報道。14日付現地紙は、同大臣と接触のあったウォルロンド＝アリコック観光大臣、グベイア民間部門委員会委員長が陽性と判明した、アリ大統領夫妻やその他の閣僚は陰性であったと報道。

● 20日付現地紙は、インドは、PAHO及びUNDPとの連携で、100万米ドルの即効開発プロジェクトの一環で、29台の呼吸器贈呈の署名式を行ったと報道。

● 31日、政府は、夜間外出禁止時間の強化（午後9時から翌朝6時まで）を実

施すると共に、空港閉鎖を9月30日まで延長する旨発表。

### 3. 経済

- 1日付現地紙は、中国の紫金鉱業（Zijin Mining Group）のカナダ企業が保有するガイアナ鉱山社の買収に関し、中国側の必要な許可取得が完了したと報道。
- 25日付現地紙は、同中国企業は買収に必要な手続きが全て完了したと発表したと報道。
- 7日付現地紙は、ムスタファ新農業大臣は、政府は砂糖産業の再開の公約を守ると述べたと報道。
- 8日付現地紙は、アリ大統領は、石油委員会を新設して石油ガス部門への政治的介入を排除し、国民、国家全体を受益者とする、各種発電源の混合利用により、今後5年で400メガワットの発電能力を追加し、エネルギー価格を半減させると述べたと報道。
- 11日付現地紙は、米国際開発庁（USAID）は、資源抽出産業分野での透明性向上プロジェクトに50万米ドルの追加無償援助を発表し、同プロジェクトに合計100万米ドルが投入され、21年9月末まで実施されると報道。
- 12日付現地紙は、ムスタファ農業大臣は、前政権時にパナマに輸出した米の代金の10億ガイアナドル以上が未払いになっていると述べたと報道。
- 15日付現地紙は、中国は500万米ドル以上かかる移動式コンテナ・スキャナーを寄贈し、中国大使からエジル公共事業大臣への寄贈式が行われたと報道。
- 17日付現地紙は、ジャグデオ副大統領は、現下のコロナ禍の経済的影響に対処するため、21日以内に緊急予算を編成するための作業中と述べたと報道。
- 18日付現地紙は、英国の調査会社によれば、ガイアナの石油生産は22年までには日産34万バレルとなり、現在日産10～20万バレルのベネズエラを追い越す見込みと報道。
- 20日付現地紙は、政府は、コロナ禍の影響への対策資金として、世銀、OPEC国際開発基金、米州開発銀行（IDB）、イスラム開発銀行から6千万米ドルの支援を動員する予定と述べたと報道。
- 26日付現地紙は、政府は、ジョーダン前財務大臣がイスラム開発銀行と締結した水力発電のための1,460万米ドルの借款を見直すと発表したと報道。

### 4. 外交

- 4日付現地紙は、マドゥーロ・ベネズエラ大統領がアリ大統領に祝辞を送り、その中で両国関係を15年以前の状態に戻したいと伝えたと報道。
- 5日付現地紙は、政府は、IDB総裁選挙に関して、クレイバー＝キャローン米国候補を支持すると発表したと報道。

- 9日付現地紙は、サントキ・スリナム大統領がアリ新大統領の就任式に出席した際に、両国間の首脳会談（両国外務大臣及び保健大臣同席）が実施され、両国関係強化のための作業委員会が設置され、同じ産油国として幅広い分野で協力を検討することで一致したと報道。
- 10日、情報局は、トッド外務大臣は、リンチ米大使と会談し、リンチ大使は両国の協力関係を強化したい、ガイアナの発展を支援すると述べたと報道。
- 10日付現地紙は、トッド外務大臣は、国際司法裁判所でのベネズエラとの国境事案が結審するまで、グリーンニッジ前外務長官が本事案を担当すると発表したと報道。
- 12日付現地紙は、国連人権理事会は、ガイアナ総選挙を巡っての政治の分断化、少数民族の差別、ヘイトスピーチなどの報告についての説明を求めたと報道。
- 17日、情報局は、外務省の人事異動を発表し、国連常駐代表にロドリゲス＝バーケット元外務大臣、外務長官にパサード元天然資源大臣、外務次官にワデル前外務省総局長、国境問題担当外務大臣顧問にグリーンニッジ前外務長官が任命されたと発表。
- 21日付現地紙は、米国は、新型コロナ感染拡大によりガイアナへの渡航注意をレベル4（渡航中止）に引き上げたと報道。

#### 5. カリコムの動き

- 3日、事務局は、ゴンザルベス・セントビンセント首相（カリコム議長）は、アリ・ガイアナ大統領に電話で祝意を伝えた、ラロック事務局長も同大統領就任式に出席し、直接祝意を伝えたと発表。
- 7日、事務局は、WHO、ジャック・マー財団及びア首連から贈呈された70万米ドル相当の新型コロナウイルス対策支援物資の加盟各国への分配をカリコムが調整すると発表。
- 19日付カリコム紙は、17日第11回特別首脳会合（ビデオ会議）が開催され、コロナ禍の中でのハリケーン対策につき協議されたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。